

令和6年度札幌市軌道整備事業貸借対照表

(令和7年3月31日)

(単位 円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 運送施設有形固定資産

イ 土 地		130,415,611
ロ 建 物	1,738,989,603	
減価償却累計額	<u>△ 698,409,090</u>	1,040,580,513
ハ 線 路 設 備	7,391,148,173	
減価償却累計額	<u>△ 3,419,362,217</u>	3,971,785,956
ニ 電 路 設 備	2,355,473,154	
減価償却累計額	<u>△ 891,561,192</u>	1,463,911,962
ホ その他構築物	44,333,023	
減価償却累計額	<u>△ 32,987,470</u>	11,345,553
ヘ 車 両	7,131,165,240	
減価償却累計額	<u>△ 4,525,581,804</u>	2,605,583,436
ト 機 械 装 置	1,289,433,791	
減価償却累計額	<u>△ 413,414,938</u>	876,018,853
チ 工具、器具及び備品	187,743,799	
減価償却累計額	<u>△ 174,097,194</u>	13,646,605
リ 建 設 仮 勘 定		<u>2,008,546,712</u>

運送施設有形固定資産合計

12,121,835,201

(2) 無形固定資産

イ ソ フ ト ウ ェ ア	24,940,521
ロ その他無形固定資産	<u>998,218</u>

無形固定資産合計

25,938,739

固 定 資 産 合 計

12,147,773,940

2 流 動 資 産

(1) 預 金	621,829,376
(2) 未 収 金	<u>698,223,645</u>

流動資産合計

1,320,053,021

資産合計

13,467,826,961

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

3,869,194,024

3,869,194,024

(2) 他会計借入金

イ その他の長期借入金

466,000,000

466,000,000

(3) 引当金

イ 退職給付引当金

135,257,964

135,257,964

固定負債合計

4,470,451,988

4 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

271,907,932

271,907,932

(2) 他会計借入金

イ その他の長期借入金

73,000,000

73,000,000

(3) 未払金

756,426,823

(4) 未払費用

677,888

(5) 引当金

イ 賞与引当金

6,622,318

6,622,318

流動負債合計

1,108,634,961

5 繰延収益

(1) 長期前受金

イ 受贈財産評価額

27,277,000

収益化累計額

△ 12,026,050

15,250,950

ロ 国庫補助金

106,322,598

収益化累計額

△ 44,438,694

61,883,904

ハ 他会計補助金

4,368,788,029

収益化累計額

△ 2,924,934,560

1,443,853,469

ニ 工事負担金

8,581,641,278

収 益 化 累 計 額	<u>△ 2,239,550,885</u>	6,342,090,393	
ホ 他 会 計 負 担 金	21,817,457		
収 益 化 累 計 額	<u>△ 3,758,910</u>	<u>18,058,547</u>	
長 期 前 受 金 合 計			<u>7,881,137,263</u>
繰 延 収 益 合 計			<u>7,881,137,263</u>
負 債 合 計			13,460,224,212

資 本 の 部

6 資 本 金			964,006,784
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ 工 事 負 担 金	<u>47,297,390</u>		
資 本 剰 余 金 合 計		47,297,390	
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 当 年 度 未 処 理 欠 損 金	<u>1,003,701,425</u>		
利 益 剰 余 金 合 計		<u>△ 1,003,701,425</u>	
剰 余 金 合 計			<u>△ 956,404,035</u>
資 本 合 計			<u>7,602,749</u>
負 債 資 本 合 計			<u>13,467,826,961</u>

注記

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 固定資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く。）

(イ) 減価償却の方法

平成22年度以前に取得した資産のうち、建物の一部については定額法、その他は定率法。ただし、取替資産（軌条ほか）については、帳簿原価の100分の 50に達するまで定率法により行っている。

平成23年度以降に取得した資産は、車両については定率法、その他は定額法。ただし、取替資産（軌条ほか）については、帳簿原価の100分の 50に達するまで定額法により行っている。

(ロ) 主な耐用年数

固定資産	耐用年数（年）
建物	8～50
線路設備	8～32
電路設備	5～45
車両	13
機械装置	6～20
工具、器具及び備品	2～20

ロ 無形固定資産（リース資産を除く。）

(イ) 減価償却の方法

定額法

(ロ) 主な耐用年数

固定資産	耐用年数（年）
施設利用権	15
ソフトウェア	5
その他無形固定資産	8

(2) 引当金の計上方法

イ 退職給付引当金

職員への退職手当の支給に備えるため、当事業年度末における退職手当の要支給額に相当する額を計上している。

ロ 賞与引当金

職員への期末手当及び勤勉手当の支給並びに関係する法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末におけるこれらの支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(3) その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式により行っている。

なお、控除対象外消費税等については、当事業年度の費用として会計処理を行っている。

2 キャッシュ・フロー計算書等に関する注記

なし。

3 貸借対照表等に関する注記

なし。

4 セグメント情報に関する注記

軌道整備事業の単一セグメントである。

5 減損損失に関する注記

なし。

6 リース契約により使用する固定資産に関する注記

なし。

7 その他の注記

退職給付引当金の戻入

令和6年度において、職員数の減に伴い、退職給付引当金24,824,277円を戻入した。